

その他経費

2023年3月24日
北海道電力株式会社

1. その他経費の算定概要

1

- その他経費は、分社化に伴う北海道電力ネットワーク（以下、「北海道電力NW」）からの業務受託費用の増加や、泊発電所再稼働に向けた新規制基準適合性審査の対応に伴う委託費の増加などにより、前回原価に比べ、198億円増加しています。

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)
廃棄物処理費	7,798	7,261	537
消耗品費	1,071	1,728	▲ 657
補償費	1,071	1,701	▲ 630
賃借料	3,160	2,794	366
委託費	34,530	19,366	15,164
損害保険料	345	609	▲ 264
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	6,806	6,520	286
普及開発関係費	446	377	68
養成費	472	483	▲ 12
研究費	1,570	1,311	259
諸費	9,198	4,743	4,455
その他※	1,099	801	297
合 計	67,565	47,696	19,869

◆主な増加要因

(億円)

- ・分社化影響（+70）
 - ・北海道電力NWからの業務受託
[委託費、諸費、研究費等：+53※]
 - ・北海道電力NW所有設備の利用料
[賃借料、諸費：+17]
※北海道電力NWからの業務受託相当の対価は電気事業雑収益に計上しており、費用増と相殺されている。
- ・泊安全対策・新規制基準対応費用の増（+41）
[委託費]
- ・情報システム費用の増（+26）
[委託費、諸費等] ※分社化影響以外の増
- ・福島ガス発電所の業務委託費用計上（+16）
- ・その他（+45）
[石狩湾新港発電所委託運転費計上、廃棄物処理費の増 等]

◆主な原価不算入項目

(億円)

- ・販売促進やイメージ広告に係る普及開発関係費（▲31）
- ・寄付金・団体費等の諸費（▲3）
- ・電気事業運営において優先度の低い研究費（▲2）

(注) 前回原価は、託送料金原価相当を除いています。端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります。

※ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、貸倒損、共有設備等分担額、共有設備等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、電力費振替勘定（貸方）、附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、社債発行費